

第 52 期
定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（ 自 平成 29 年 3 月 1 日
至 平成 30 年 2 月 28 日 ）

兵庫県西宮市鳴尾浜 1 丁目 22 番 13

エスフーズ株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、当社ホームページ「株主総会」欄に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

株式会社ヒョウチク、株式会社デリフレッシュフーズ、株式会社味兆、株式会社エムアンドエム食品、大阿蘇ハム株式会社、株式会社フードリエ、AURORA PACKING COMPANY, INC.、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社北海道中央牧場、株式会社オーエムツーネットワーク、株式会社オーエムツーミート、株式会社焼肉の牛太、株式会社オーエムツーダイニング

平成29年3月1日付で、株式会社フードリエがコックフーズ株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

平成29年10月2日付で、日鶏食産株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.

S FOODS NZ LIMITED

WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD

連結の範囲から除いた理由

S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.、S FOODS NZ LIMITED 及び WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTDは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社エスオー及び株式会社エイゼットフーズの2社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社（株式会社キララダイニングサービス等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社オーエムツードイニングの決算日は11月30日、FREMONT BEEF COMPANY、AURORA PACKING COMPANY, INC.、株式会社焼肉の牛太他9社の決算日は12月31日、株式会社オーエムツードネットワーク、株式会社オーエムツードミートの決算日は1月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）

主として個別法

商品（その他）

主として個別法

製品（国産牛肉）

主として個別法

製品（その他）・仕掛品

主として移動平均法

原材料（国産牛肉）

主として個別法

原材料（その他の肉）

主として個別法

原材料（その他）

主として移動平均法

なお、株式会社北海道中央牧場が所有する仕掛品は総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物…2年～50年
機械装置及び運搬具…2年～15年
- ロ. 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一部の在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債もしくは、退職給付に係る資産として計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ③ 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ④ のれんの償却に関する事項
のれんは、5年間で均等償却しております。

5. 未適用の会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成32年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結計算書類に与える影響については、現時点で評価中であります。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金収入」（前連結会計年度3百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

① 工場財団

建物及び構築物	347百万円
機械装置及び運搬具	51百万円
工具、器具及び備品	0百万円
合計	399百万円

② その他

預金	336百万円
投資有価証券	3,927百万円
建物及び構築物	2,609百万円
土地	1,934百万円
合計	8,808百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	130百万円
長期借入金	7,351百万円
(内1年内返済予定の長期借入金)	667百万円
合計	7,481百万円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,914百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。

株式会社カーサ	190百万円
有限会社すぎもとファーム	59百万円
株式会社遠野牧場	494百万円
マスターファーム株式会社	49百万円
株式会社日高はなはなファーム	487百万円
株式会社豊頃中央農場	630百万円
株式会社十勝中央農場	730百万円
S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.	186百万円
WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD	397百万円
金丸 一男他2社	150百万円
合計	3,376百万円

4. 有形固定資産の圧縮記帳額 347百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721	—	—	32,267,721

2. 自己株式に関する事項

自己株式	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,186,133	987	3,583,872	603,248

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買い取り等による増加	987株
転換社債型新株予約権付社債の転換による減少	3,511,572株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分	72,300株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	3,511,572	—	3,511,572	—	—

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権付社債の転換によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	505	18.00	平成29年 2月28日	平成29年 5月24日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	601	19.00	平成29年 8月31日	平成29年 10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月22日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	24.00	平成30年 2月28日	平成30年 5月23日

(注) 平成30年5月22日開催の第52回定時株主総会において付議いたします。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食肉加工品の製造販売事業を行うための利益計画及び設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、リスクマネジメントチームと各事業部門における責任者及び担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務・金融デリバティブリスク管理規程に沿って、毎月時価の把握を行うとともに、取締役会に報告を行い情報の共有化を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、財務・金融デリバティブリスク管理規程に基づき、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引といった実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金及び預金	36,328	36,328	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,243	31,243	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	25,250	25,250	—
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	23,648	23,648	—
(2) 短期借入金	8,010	8,010	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,383	3,383	—
(4) 1年内償還予定の社債	100	100	—
(5) 未払金	2,980	2,980	—
(6) 未払法人税等	1,743	1,743	—
(7) 社債	850	841	8
(8) 長期借入金	15,723	15,982	△258
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	△15	△15	—
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債

社債の時価につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約等の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものを除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。予定取引をヘッジ対象とする為替予約等の時価は先物為替相場によっております。

- (2) ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約等の時価は、先物為替相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式及び債券	856

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,328	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,243	—	—	—
合計	67,751	—	—	—

(注4) 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,010	—	—	—	—	—
社債	100	100	100	100	100	450
長期借入金	3,383	3,345	3,206	2,112	1,478	5,580
合計	11,493	3,445	3,306	2,212	1,578	6,030

VI. 賃貸等不動産に関する注記

重要性がないため記載を省略しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,551円84銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	252円03銭

VIII. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社及び連結子会社においては以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失計上額 (百万円)
店舗	建物及び構築物等	兵庫県姫路市他	185
製造設備	機械装置及び運搬具等	兵庫県西宮市他	97
	合計		283

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、退店・閉鎖の意思決定をした資産グループ及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失283百万円を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物236百万円、機械装置及び運搬具46百万円です。

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品（国産牛肉）

個別法

商品（その他）

個別法

製品（国産牛肉）

個別法

製品（その他）・仕掛品

移動平均法

原材料（国産牛肉）

個別法

原材料（その他の肉）

個別法

原材料（その他）

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物…………… 2年～50年
機械及び装置…………… 2年～12年
- ロ. 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約

ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

預金	70百万円
投資有価証券	2,479百万円
建物	524百万円
土地	1,488百万円
合計	4,562百万円

上記に対応する債務

買掛金	130百万円
長期借入金	458百万円
(内1年内返済予定の長期借入金)	119百万円)
合計	589百万円

(注) 預金は、取引の担保として供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,361百万円

3. 偶発債務

保証債務

保証先	保証内容	保証金額
株式会社ヒョウチク	借入金等	2,503百万円
エスファーム株式会社	借入金	933百万円
株式会社東冷	借入金	286百万円
イーユーフード株式会社	借入金	390百万円
エス企画株式会社	借入金	1,241百万円
株式会社大里食肉センター	借入金	280百万円
株式会社フードリエ	借入金	1,614百万円
大阿蘇ハム株式会社	借入金	300百万円
内外食品株式会社	借入金	1,017百万円
株式会社味兆	借入金	260百万円
株式会社デリフレッシュフーズ	借入金	400百万円
コックフーズ株式会社	借入金	370百万円
日鶏食産株式会社	借入金	174百万円
AURORA PACKING COMPANY, INC.	借入金	805百万円
S FOODS SINGAPORE PTE. LTD.	借入金	186百万円
WANG FOONG FOODSTUFFS SUPPLIERS PTE LTD	借入金	397百万円
合計		11,160百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,429百万円
短期金銭債務	9,732百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

12,124百万円

仕入高

52,481百万円

販売費及び一般管理費

143百万円

営業取引以外の取引による取引高

270百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	4,186,133		987	3,583,872		603,248

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買い取り等による増加

987株

転換社債型新株予約権付社債の転換による減少

3,511,572株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

72,300株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	172百万円
未払事業税	66百万円
その他	154百万円
繰延税金資産合計	<u>394百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	117百万円
役員退職慰労引当金	43百万円
投資有価証券評価損	252百万円
会員権評価損	15百万円
土地評価損	167百万円
減損損失	37百万円
資産除去債務	15百万円
その他	103百万円
繰延税金資産合計	<u>754百万円</u>

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	101百万円
資産除去債務	1百万円
その他有価証券評価差額金	4,373百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	<u>4,478百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>3,723百万円</u>

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) (その他の 関係会社)	丸紅株式会社	所有割合 直接0.0 被所有割合 直接15.3	—	当社製品・ 商品の販売 及び仕入等	商品の仕入	35,690	買掛金	7,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社を 含む)	株式会社萬蔵	— (注1)	—	当社製品・ 商品の販売	当社製品・ 商品の販売	155	売掛金	15
	株式会社 ダンシンダイ ナー	— (注2)	—	当社製品・ 商品の販売	当社製品・ 商品の販売	11	売掛金	0
	株式会社 ヒロシステム	— (注1)	—	当社製品・ 商品の販売	当社製品・ 商品の販売	192	売掛金	19
	株式会社 平城苑	— (注1)	—	当社製品・ 商品の販売 及び仕入等	当社製品・ 商品の販売	1,244	売掛金	89
	株式会社 ピーオーピー	— (注2)	—	当社製品・ 商品の販売	当社製品・ 商品の販売	140	売掛金	12
	株式会社 56フーズコー ポレーション	— (注2)	—	当社製品・ 商品の販売	当社製品・ 商品の販売	179	売掛金	17
	株式会社 サンエム	— (注2)	—	当社製品・ 商品の販売 及び仕入等	当社製品・ 商品の販売	484	売掛金	33

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	株式会社 牛肉商但馬屋	— (注2)	—	当社製品・ 商品の販売 及び仕入等	商品の仕入	156	買掛金	6
					当社製品・ 商品の販売	1,217	売掛金	82
	株式会社 大山どり	— (注2)	—	当社製品・ 商品の販売 及び仕入等	商品の仕入	22	買掛金	2
					当社製品・ 商品の販売	13	売掛金	3
	株式会社 阿波どり	— (注2)	—	当社製品・ 商品の仕入	当社製品・ 商品の仕入	91	買掛金	7
	株式会社 朝日屋	— (注2)	—	当社製品・ 商品の仕入	当社製品・ 商品の仕入	126	買掛金	1
	株式会社 但馬どり	— (注2)	—	当社製品・ 商品の仕入	当社製品・ 商品の仕入	143	買掛金	7
株式会社 BLT JAPAN	— (注3)	—	当社製品・ 商品の販売	当社製品・ 商品の販売	94	売掛金	7	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。
- (注2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を間接所有しております。
- (注3) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を間接所有しております。
- (注4) 価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)	
			役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	エス企画 株式会社	所有割合 直接100.0	兼任2名	債務保証等	借入金の 債務保証 (注1)	1,241	—	—	
	株式会社 ヒョウチク	所有割合 直接100.0	兼任1名	債務保証並び に当社製品・ 商品の販売及 び仕入等	借入金等の 債務保証 (注1)	2,503	—	—	
	株式会社 フードリエ	所有割合 直接73.4 間接26.6	—	—	資金の貸付及 び債務保証並 びに当社製 品・商品の販 売及び仕入等	資金の回収	400	関係会社 短期貸付金	1,100
					借入金の 債務保証 (注1)	1,614	—	—	
	内外食品 株式会社	所有割合 直接100.0	兼任1名	資金の貸付及 び債務保証並 びに当社製 品・商品の販 売及び仕入等	借入金の 債務保証 (注1)	1,017	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が銀行借入等に対し、連帯保証書を差入れて債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。

(注2) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税法上の非課税取引のため、消費税等を含んでおりません。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,051円27銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	162円02銭